

府会だより

2001
4月
No. 271

日本共産党京都府会議員団

特集 府内自治体の新年度予算にみる……………2

2001年2月定例府議会から

- ◆代表質問 三双順子議員……………4
- ◆一般質問 新井進議員……………6
- 莊司泰男議員……………7
- 岩田隆夫議員……………8
- 松尾孝議員……………9
- ◆2001年度府予算特別委員会……………10
- ◆知事総括 松尾孝議員……………14
- 前窪義由紀議員……………15
- ◆各委員会審議から……………16
- ◆議案討論・意見書討論……………20
- ◆請願審査の結果・意見書の採択……………21
- ◆2月定例府議会を終えて〈要旨〉……………22
- アンケート結果……………23
- KBS「政治を語る」……………23



たんぽぽ



京都市内と府下2カ所でおこなった府議団の街頭宣伝。(マイクを握るのは河上よう子・参議院京都選挙区予定候補。4月11日、四条河原町)

特集

府内自治体の新年度予算にみる

野田川町、伊根町(12歳未満)、
宮津市(6歳未満)など、8市町村

乳幼児医療費無料化、 年齢引き上げあいつぐ

子育て世代の強い要求―乳幼児医療費の無料化制度。前回の知事選でも大きな争点となり、高まる世論におされた京都府はその直後から三歳未満まで引き上げました。ところが、府下自治体では府基準を上回って独自に引き上げる市町村があいついでいます。

今年度予算で、対象年齢引き上げ・一部負担金の廃止など、制度を拡充する自治体が一市六町一村。宮津市の六歳未満実施は、府内十二市の中で初めてです。

府民の願いを拒否した知事

二月府議会では、三双順子議員が代表質問で、乳幼児医療制度の拡充を要求。荒巻知事は「対象年齢の引き上げは、九九年一月に三才未満に引き上げたところ。子そだて支援は、全国共通の課題で、国が検討し、制度化されることが必要」と答弁。国制度以上のことはやらないという、いつもの「持論」を展開し、府民の切実な願いに背をむけました。

全国では22都道府県が 「就学前まで無料」に

―立ち遅れる京都府の施策
(3歳未満まで)

乳幼児医療費無料化は、大きな全国的流れです。全国の自治体での就学前までの無料化は、九九年度から二〇〇〇年度までの二年間で、約二・

五倍の三百二十一自治体に拡大。都道府県段階では二十二都道府県(「入院のみ」含む)がすでに実施。神奈川県では中学校卒業までが対象となっており、東京都では新年度から就学前までに引き上げる方針です。

一方、京都府では、府民の運動と日本共産党の追及で、一九九三年四月、全国で四十三番目に通院・入院の二歳児未満の無料化を実施(九六年十二月から入院のみ三歳未満に拡充)。現在ようやく「三歳未満」を適用しましたが、府下自治体からは「若い人たちの医療費助成制度の問い合わせは多い。住民要望は強く、何とかこたえたいが、予算が厳しい。府が率先して制度拡充をしてほしい」などの痛切な声が寄せられています。

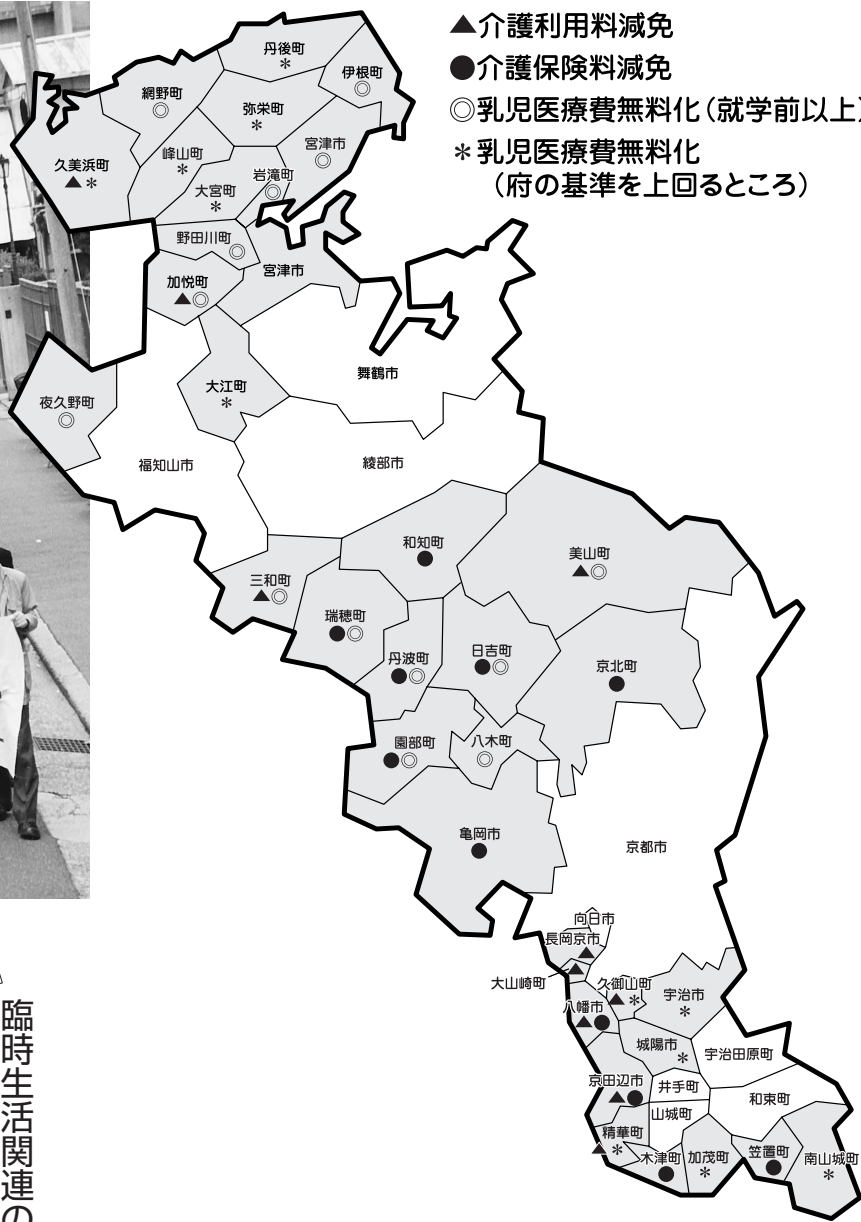
介護保険料・利用料

独自軽減をおこなう 自治体も広がる

また、府内自治体では、介護保険料や利用料の軽減、減免措置をおこなう自治体も広がり、その数は十九自治体にのびります。京田辺市が、新たに利用料の半額免除(所得制限あり)に踏み出したほか、八幡市、大山崎町、三和町、久御山町、美山

府民一人ひとりの願いを生かす政治が
新しい流れに

府民の願いとどけと府庁包囲デモ(2月21日)



京都府

府立学校の小規模改修、
道路舗装や信号機設置など

臨時生活関連の予算20億円を計上

京都府は、「臨時生活関連施設整備費」として、道路舗装や信号機の設置、府立学校の小規模改修などで総額二十億円を計上。一昨年十二月、京建労の組合員のみなさんが府庁前にすわりこみ、不況打開と仕事おこしを要求。日本共産党府会議員団もいつかんとして「生活密着型の公共事業で、中小企業の仕事づくりを」と議会内外でこの問題を取り上げてきたものです。

知事 介護保険料、利用料減免

「市町村のしごと」とソッポ

これだけ広がる府下自治体の努力。私たちの追及に知事は、「市町村のしごとだ。国には要望している」と繰り返し答弁。介護保険法の「都道府県は……適切な援助をしなければならぬ」(第5条)との責務を放棄しています。

町、精華町でも利用料の免除、軽減を提案するなど、引き続き独自措置をおこなう自治体が増えてい

自民党政治から 新しい地方政治へ

2月議会

代表質問



三双 順子 議員

2001年2月の定例京都府議会は、2月21日開会、3月28日に閉会しました。

本会議の代表質問には日本共産党議員団の三双順子議員（南区）、一般質問には新井進議員（北区）、荘司泰男議員（右京区）、岩田隆夫（中京区）、松尾孝（伏見区）が、それぞれ立ちました。以下、概要をご紹介します。

ド発動を求める意見書が府内十五市町村議会で採択されています。知事も、「市場の価格変動には様々な要因があり、影響把握は困難」といった態度を改めるべきだと追求。あらためてセーフガード発動と品目の拡大を国に求めるべきと要求しました。

国保保険証の取り上げが 激増。生活実態をふまえた支援を

一月からお年よりの医療費が一割自己負担に改悪した政府・与党を厳しく批判。その上で、国保料が払えずに、この一年に府下の資格証明書交付が四二・七％、短期保険証交付が三四・八％と、国保滞納者の保険証取り上げが急増している現状を示し、介護保険導入に伴う国保法改正の際、厚生大臣が「悪質な滞納者以外からは、保険証を取り上げるべきでない」と答弁したことから、府は、市町村が滞納者の生活実態をよく聞き、生活支援するよう指導すべきと求めました。

介護保険についても、一万五千円未満の年金受給者の保険料滞納が、京都市内だけで数千人にのぼっていることから、あらためて低所得者の保険料・利用料の軽減を求めました。

乳幼児医療費の助成拡充が、「少子化」対策から期待されています。府過

はじめに、KSD、官房機密費等一連の事件は、自民党政治の末期的退廃を示していると指摘。一方で、地震による住宅再建支援策を打出した鳥取県知事の、「仮に中央の方針に反していても、住民の目線にたつて必要なことはやるという現場主義の視点が、地方分権の上でも必要」との言葉を紹介。長野県や栃木県でも、オール与党推薦候補がやぶれ、大型公共事業見直しをあげる知事が誕生するなど、「住民が主人公」の新しい地方政治の流れが広がっていることを示しました。

二信金との取引だけで不良債権扱い。経済産業省通達を受け、返済条件緩和の指導を

一月の府下の倒産企業のうち、二信金を主要取引先にしてきた企業が全体の四分の一を占め、二信金と取引していただけで不良債権扱いされている実態をリアルに紹介。経済産業省通達を受け、返済条件の緩和を指導すべきと求めました。

また、府中北部の下請け中小企業の中には、大手企業の電子商取引に対応できず、排除される不安があることを指摘。工業団地への誘致だけでなく、IT化への対応など、地元下請け企業への具体的支援が必要と求めました。

野菜のセーフガード 発動品目の拡大を

農業問題について、野菜のセーフガード

住民の目線に立った

半数の市町村でも府を上まわる助成がすすんでおり、府としても支援すべきと求めました。

これに対して知事は、「平成十一年度に通院の対象を一歳引上げたところ。国に制度化を要望している」と答弁しました。

経営効率を優先させた府立高校の統廃合はすべきでない

今、子どもたちの「学力の危機」が指摘されています。都道府県の判断で、少人数学級を実施できるとの法改正を受けて、本府でも三十人学級を早期実現すべきと求めました。

「府立学校のあり方懇話会」中間まとめで、「ある程度の再編統合を図るべき」とされていますが、「東京や大阪のように教育に経営効率を優先させた公立学校の統廃合はすべきでない」とたがしました。

男女平等条例の制定をもとめる

新女性行動計画（「KYOのあけぼのプラン」）の見直しにあたり、業者女性の就労実態や、女子学生の就職差別の具体的事例を紹介。男女平等条例の制定と実効性のある計画策定を求めました。

環境破壊、建設費膨張の京都高速道路建設になぜ固執するのか

京都市内高速道路について、知事はこれまで「交通渋滞を解消し、排気ガス抑制、環境悪化防止に寄与する」と述べてきましたが、都市部の高速道路の環境への影響は、東京や尼崎などの例で明らかであると指摘。

京都弁護士会の意見書でも、欠陥アセスが問題と指摘されています。

また、膨張する建設費で、新たに十億円の府民負担増になり、府財政を破綻させる建設計画は中止すべきと迫りました。

市町村合併を押しつけるべきではない

いま政府がすすめる市町村合併は、自治体の数を減らし地方交付税を減らし、住民サービスの低下といっそうの大型公共事業の推進をねらうもの。政府は、合併促進の財政優遇策を打ち出す一方、人口四千未満の町村に対して、地方交付税の削減を強行するなど「アメとムチ」で強引にすすめているが、押しつけでなく住民の自由な議論を求めました。

また、新府総合計画について、府民と地域経済の実態分析ぬきであり、「ソフト重視」と言うなら医療や福祉、教育の充実こそ必要だと指摘しました。

「男女共同参画京都府行動計画」の見直しで

党議員団が 申し入れ

京都府の「男女共同参画行動計画」（KYOのあけぼのプラン）の見直しを前に、わが党議員団は、荒巻知事に、「男女平等条例」の制定、子育てと仕事を両立できる環境づくりなど8項目にわたる内容を申し入れ、新行動計画が実効性のあるものとなるよう求めました。



新井 進 議員

青年の雇用を拡大し、夢と希望をもつて働ける社会づくりを

永住外国人の人権守る施策も要求

リストラ、雇用抑制の中止、長時間労働などの改善が急務

大きな社会問題となっている失業問題で、とりわけ十五歳から二十四歳までの失業率が九・二%と極めて深刻な事態であることを取り上げ、京都でも高卒の求人状況は五年前と比べて大幅に減少、大卒生も二人に一人が就職できず、「定職につきたい」と願いながらフリーターとして働かざるを得ない現状を明らかにしました。

こうした事態を招いた最大の原因は、政府・財界による徹底したリストラ・雇用抑制にあるとし、国や企業にリストラ政策をやめさせ、違法なサービス残業、長時間・過密労働の改善、労働時間の短縮で雇用を拡大し、青年に働く場を提供するなど実効ある措置を求めることだと述べて、知事の見解と決意をただしました。

府民労働部長が「知事を先頭に経済団体に求人要請し、未就職者向けに就

職面接会を実施している」と答えるにとどまりました。

新井議員はまた、行政の直接の責任も大きいとして、府が過去十年間で府職員、教職員の採用を極端に抑制していること、それが北部地域や中山間地で、地域社会の担い手を奪っているとして、地域の発展のためにも採用抑制を止めるよう求めました。

伝統産業にも若い力を

後継者育成資金の廃止をやめよ

次いで世界に誇る京都の伝統産業・伝統工芸の分野でも、多くの青年が関心を持ち伝統工芸専門学校の学びながら、長引く不況で就職できない、生活保障がないなどで後継者育成につながっていないと指摘。

府が来年度から後継者育成資金の廃止したことを厳しく批判し、この分野でも青年が力を生かして働ける施策の充実を求めました。

これには商工部長が「全国の産地で構成する財団法人が事業を廃止したため」と無責任ぶりを示しました。

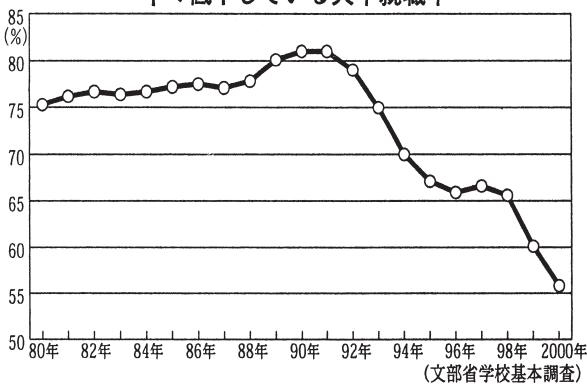
永住外国人の地方参政権の実現を

府職員採用の国籍条項撤廃も

京都に暮らす永住外国人問題では、ともに力をあわせて地域づくりをすすめることが重要との視点から、地方参政権を国に要望すること、在日韓国・朝鮮人の無年金者への助成、府職員採用にあたっての国籍条項を撤廃することなどを求めました。

知事はこれらについて「国で論議されていること」「採用問題はしばらく時間をかりたい」と答えました。

年々低下している大卒就職率





議員 莊司 泰男

また、西日本JRバスが来年四月に、加茂営業所を廃止しようとしている問題で、これが実施されると加茂を中心とする十一の系統

関西本線
JR

住民の足と安全を守る対策を

問題多い家電リサイクル法の改正求めよ

関西本線の列車減

JRバス路線廃止はやめよ

JR関西本線の三月ダイヤ改正問題、加茂町などでのバス路線維持対策、駅の安全対策について質問しました。

ダイヤ改正問題では、関西本線の加茂―亀山間の一日の列車本数が六十二本から五十本に減らされ、毎月第四土曜日の朝十時から午後四時までは十便の列車がとめられ、笠置駅を無人化するという計画について取り上げました。通勤、通学、通院、観光に大きな打撃となり、自治体あげて反対の声があがっていることを紹介、JRに撤回を求めよと迫りました。

が廃止となり、唯一の交通機関となっている和東では通学、通院、買い物に支障をきたすと指摘。国の責任で過疎地域の公共交通機関を確保するよう求めるとともに、利便性向上のための府の財政援助を求めました。

京都駅などの

ホームの安全確保を

一月、東京・大久保駅での事故で問題となった駅ホームの安全対策について、日本共産党の調査の結果、長い京都駅のホームに検地マットがわずか二つ、ホーム要員の削減で兼務など安全確保に程遠い実態であることを明らかにし、ホーム要員削減の中止、検地マットの増設、非常用ベルの増設、転落した場合の逃げ場の確保などをJR西日本に要請するよう強く求めました。

これに対し企画環境部長は、バスについては「路線継続努力する」と答えましたが、その他は、まともに答えませんでした。

家電リサイクル法は消費者や小売業者に負担を強いる

四月からエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機のリサイクルが義務づけられた家電リサイクル法の問題で、電器店からの聞き取り調査した内容をもとに問題点を明らかにし、法改正などの対応を要求しました。

法では消費者が引き取ってもらうときに、リサイクル料を負担することになり、その料金は家電メーカー公表で、冷蔵庫四千六百元、エアコン三千五百円、テレビ二千七百元、洗濯機二千四百円となっています。そのうえ運搬料金も消費者に大きな負担となります。家電小売店も、「店の前に投棄されないか」「量販店がリサイクル料を値引きすれば太刀打ちできない」「運搬ルートを持つ大型店と自分で遠方まで少ない人手で時間をかけて運ばなければならぬ」といわれています。勝負にならない」「このままでは廃業に追い込まれるのでは」など、不安と悲鳴があがっています。

このように法自身に問題があり、メーカーの責任を明確にした抜本的な改正が必要で、国に対して要求せよと迫りました。知事は、「制度の着実な実施が重要」と問題点についての答えを避け、「実施状況を見極めながら必要な要望をする」と答えました。



岩田 隆夫 議員

違法開発・産廃の不法投棄を未然に防止する条例制定をぜひ ゴミ減量化へ対策強化が必要

はじめに違法開発・産廃の不法投棄の防止対策などについて質問しました。

産廃処理

根源に企業責任を 免罪してきた政治の責任

冒頭、地方自治体にとって深刻な行政課題となっている産業廃棄物処理問題の根本原因が、「製造者責任を棚上げにし続け、今回、リサイクル法が制定されても、依然としてメーカー責任を免除する現政権の環境行政の不十分さ」に起因していることを強調。大企業の利益擁護を続けてきた歴代自民党政府に根本責任があると批判しました。

法の盲点・弱点をうめる「条例」と「要綱」制定がどうしても必要

その上で、今日、法律の盲点、弱点を悪用した違法開発・産廃の不法投棄等を重ねる業者が増加している。「違法な行為が繰り返されてからの後手の

対応や取締りでは被害が出る」と指摘。違法行為を未然に防止する適確な行政指導を可能とするための「立ち入り権限の抜本強化、周辺住民の同意を得ることを開発行為の前提条件とするなど『行政指導』のための前提条件設定、業者責任で『建設残土』であることを証明させることが必要であり、水源涵養林や水源の保全など開発行為そのものを規制することが可能となる『環境保全条例』の改正と新しい『残土条例』の制定、さらに『林地開発指導要綱』をつくるべき」と提案しました。

知事「未然防止が肝要」と同意 「機敏に告発も辞さず」と表明

これに対し知事は、「何よりも違法行為を未然に防止することが肝要」「やられてからでは遅い。告発も念頭に機敏に対応する」との認識を示しましたが、条例制定には言及しなかったため、岩田議員はこれまで府理事者が、「現在の法体系ではどうしても行政指導ができない、法に弱点、盲点がある」と答弁しており、「根拠条例の制定がど

ゴミ減量化対策

減量化と矛盾する 「府ゴミ処理広域化計画」 は廃止・撤回を

次に、ゴミ減量化対策の強化について質問。過大な焼却施設を建設し、各町に多大な財政負担を強いている丹後六町での例など、府のゴミ「広域化計画」は、ゴミ減量化に逆行すると指摘。これまでは分別収集していたトレーなどプラスチック類の分別を、「何でも燃やせるようになるから」と中止する町が生まれるなど問題を告発。ゴミの減量化、分別再資源化の促進と矛盾し、住民との協力関係をこわし、府下自治体のゴミ行政に困難を持ち込んでいる広域化計画の廃止・撤回を求めました。

また、ゴミを実際に削減する具体的な計画を策定すること。産業廃棄物についても削減目標を設定するよう強く求めました。



松尾 孝 議員

また交付金の使い方は集落の自主性にまかせるべきで、本来、国や自治体が行うべき事業をこれで肩代わりさせるべきではないと要

中山間地直接支払い制度

集落の実態に即した指導・援助を
府立医大病院の結核医療縮小計画は撤回すべき

中山間地直接支払い制度

地域の実態にそくした
指導・援助と弾力的運用

まず中山間地直接支払い制度について、高齢化によって五年の継続に保障がなく集落協定がむすべず事業が実施できない地域、ほとんどのところで減反とセットにされていることからこの事業にのれない地域などがあることを指摘し、この制度が生かされるよう、地域の実情におうじた指導・援助と弾力的運用を求めました。

求しました。

情報公開条例改正

実施機関の「裁量権」は、
宮城県なみに限定すべき

情報公開条例の改正については、府の改正案は公安委員会、府警本部長が「例外」と認めれば情報を公開しなくてもよいという「裁量権」を認めているところが問題であると指摘。

時代の要請にこたえ原則公開という立場から、少なくとも宮城県条例なみに裁量権の内容を明確化し、限定することを求めました。

あわせて運用にあたっては知る権利に加えて説明責任も果たすよう強く求めました。

府立医大病院結核医療縮小計画

府財政健全化を口実にした
定数削減計画は撤回を

つづいて府立医科大学附属病院の結

核医療体制縮小計画を批判。この計画は結核病棟の看護婦など十九名の削減や、結核患者の新たな受け入れの中止、入院中の患者が結核を併発した場合などにだけ対応するという事実上の結核医療からの撤退を意味するものです。またこの計画には一般病棟の個室を感染対応病室に転用し、院内二次感染の危険があること。また実際患者に触れる結核教育をおこなう大学病院としての機能低下という問題もあることをきびしく指摘しました。

しかし、松尾議員が計画の撤回をくりかえし求めたのに対し、理事者は「創意工夫しながら看護体制も見直す」「二次感染防止にも万全を期する」と計画を強行する姿勢に終始しました。

二〇〇一年度 予算特別委員会

二〇〇一年度の予算を審議する予算特別委員会は、三月二日から二十一日までおこなわれました。わが党議員団の予算委員八名は、新年度予算が真に府民の暮らしに役立つものとなるよう調査、審議を深めました。なお、三双順子議員が副委員長に選出されました。

予算特別委員会のメンバー

三双府議が副委員長に選出される



松尾 孝議員



新井 進議員



高橋昭三議員



荘司泰男議員



上坂愛子議員



太田勝祐議員

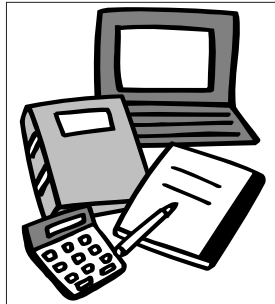


前窪義由紀議員



三双順子議員

急士の増員・消防車配備の拡充など消防力強化についても求めました。



総務

市町村合併は住民自治の視点で

●市町村合併に関する調査報告書に示された合併案をもとに財政問題、住民サービスの問題などで懸念される問題点を指摘。住民自治が後退しないよう十分な情報提供と検討を行うよう求めました。

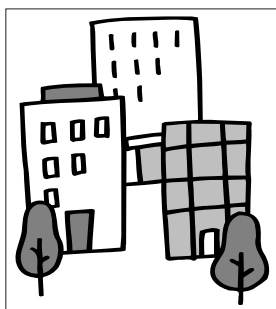
府立病院の役割を自覚し、結核医療の体制強化を

●看護婦など職員を削減し、結核医療体制を縮小する問題で、結核患者が増えている社会状況に逆行すると指摘。受け入れ体制の強化など再検討を促しました。

府外の私学に通う生徒にも授業料減免制度の適用を

●京都に在住しながら、家庭の事情などで他府県の私学に通学している生徒は、授業料減免制度の適用外となっています。不況などによる教育費負担は大きく、授業料滞納、退学に追いやられていく例も生まれており、制度の適用を検討するよう求めました。

このほか原子力防災の強化、消防職員・救命救



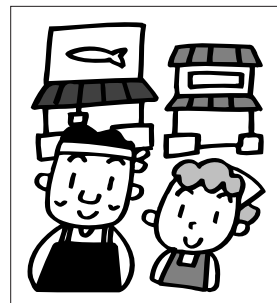
企業局

長田野・綾部工業団地の未利用地をなくし、地元発展に生かせ

●長田野工業団地に未利用地があることから、実情をたまたすとともに、綾部工業団地も同様に立地企業が操業して、地域全体の活性化につながるよう指導すべきと求めました。

新光悦村も観光的要素を重視せず、文字通り伝統産業の発展に寄与するものとなるよう求めました。

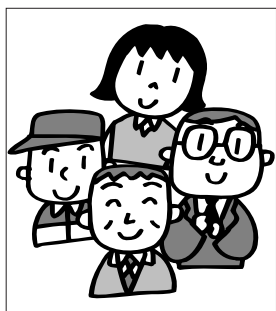
ほかに府営水道事業の中間報告(案)に関連して、同事業の健全な運営をはかるよう求めました。



商 工

国の通達にもとづく制度融資の改善を府も約束

●国が融資制度について昨年末に出した、「無担保保証にかかわる第三者保証人の要件緩和」「一般保証の審査方法の弾力化」に関する通達を、府としてどう受け止めいつから実施するのか迫りま



府民労働

同和対策事業の「経営指導員」や融資等は一般対策へ移行、部落解放同盟などへの団体補助金等は廃止の方向にあるが、残る就学奨励事業、住宅新築資金の貸付事業についていただきました。奨学金は償還能力のある人もすべて対策事業でカバーされること。住宅資金も、返還しない人の分を市町村と府がすべて肩代わり償還することを厳しく指摘し、対策事業は廃止すべ

同和特別対策事業

「平成13年度末が期限」と明言

きと求めました。

答弁で理事者は、「平成13年度末を期限とする」と、同和対策事業を終結する方向を明らかにしました。

また、緊急雇用特別交付金について、京都府は職安を通じての雇用が15%と大変低い事実を指摘。失業で本当に困っている人に役立つものにすべきであることや、この制度は13年度で終了するが、継続が必要であると求めました。

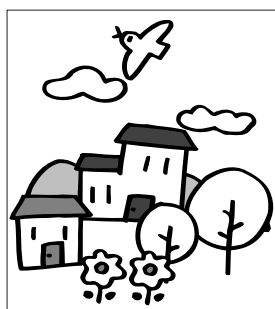
この他に、NPO・非営利組織への支援、演劇や映画など文化芸術活動への支援について質問しました。

した。商工部長には四月一日からの実施と「通達については遵守をして実施する」ことを約束させました。

府の認識では伝統産業は守れない

●府が伝統産業の後継者育成資金を廃止したことを追求。商工部長は「全国の伝産協会が廃止することから」と答弁。

後継者問題についても「まずは需要が拡大してから」というまったく無責任な態度に終止しました。府の認識では伝統産業は守れない、独自の対策が必要と厳しく批判しました。



企画環境

ダイオキシン測定器の導入をいつまでも引き伸ばすな

●京都府保健環境研究所用地が京都市伏見区総合庁舎建設予定地となっているため、同研究所に設置予定のダイオキシンの測定機器の導入が遅れていることから、「調整」を理由に設置を遅らせることのないよう求めました。

PCBの撤去、回収は安全性を確保し速やかに

●PCBを含むコンデンサーなどの撤去、回収問題で、法改正で立ち入り調査が強化された府の権限を活用して、製品の掌握・回収・保管を確実にしよう求めました。

あわせて国が都道府県に出えんを求めて全国五カ所に設置を進めている処理施設について、府の出えん計画、施設の利用形態についていただきました。これについて府の出えんは初年度四千二百万、十四年間で総額約八億と報告されました。

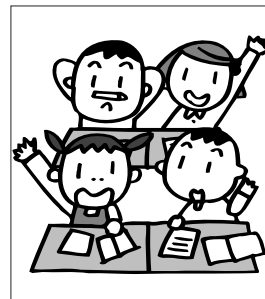
JR奈良線の全線複線化、駅のバリアフリー化の促進を

●JR奈良線高速化複線化工事が終了し、今後課題となる全線複線化に向けて、府も参加する府南部鉄道整備促進協議会で、重点課題と位置づけるよう議論されています。党は、複線高速化後の踏切遮断時間の延長による交通渋滞対策やダイヤの改善の必要性も指摘しました。

駅のバリアフリー化についても、市町村と連携し早期に具体化を図るよう提案したのに対し、企画環境部長は、「全線複線化については勉強し努力したい」、バリアフリー化は「庁内の連絡調整組織を設置し、促進したい」と答弁しました。

●その他、不要不急の公共事業凍結・中止、家電リサイクル法の改正要求、産業廃棄物不法投棄を

規制する独自の条例策定、ゴミ処理広域化計画、JR関西線（加茂以東）のダイヤ改善、JRバス加茂営業所廃止などの問題も取り上げました。



教育委員会

三十人学級へ前向き努力を せめて学級編成には弾力的対応を

●国の財政支援はないものの、自治体独自の判断で少人数学級の実施が可能となり、全国で小規模学級に踏み切る自治体が増えていきます。本府もその方向をめざすべきだと追及しました。しかし、府教委は国の方針通り特定の教科のみ少人数で授業するとして、父母・府民の強い願いである三十人学級は見送る姿勢を変えませんでした。

わが党委員は重ねて、せめて学級編成時の弾力化をはかること、百十人の教職員削減をやめれば可能だと府教委の姿勢をただしました。

一方的な高校の統廃合は許されな い。今後、「あり方懇」はもっと広く 公開せよ

●「府立学校のあり方懇話会」で、生徒の減少を理由に高校の統廃合が検討されていることについて、地域全体にかかわる重要問題を拙速に決めるはならないと指摘。「あり方懇」を広く公開することや、きめ細かく公聴会を開くなどして府民の十分な意見を聞くよう求めました。

養護学校の新設は府民の強い願い 保護者、教職員の声を十分反映させよ

●障害児の長時間通学を軽減するため、府北部と南部に養護学校の新設を望む声は切実です。ところが「あり方懇」の中間まとめには「新設」ではなく、「配置の見直し」「再編整備」とあることから、府教委の考えただしました。これに対し府教委は「学校設置の形態、方法はいろいろある」として、新設の方向は明言しませんでした。

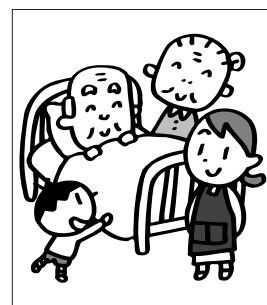
中丹養護学校の教員不足は早急に 解消を

●中丹養護学校は生徒数百四十九人に対し教員が六十四人と、同規模の学校と比べても極端に少なく、超多忙を極めていきます。その現状を示し、改善を求めました。

このほか、他府県よりも比率の高い定数内講師を思い切った教員採用に切り替えること、海洋高校の実習船の安全確保、文化財保護の充実なども求めました。

与党にもつる 高校統廃合に危機感

「府立学校のあり方懇話会」が高校統廃合の方向を打ち出していることについて、与党（新政）委員からも危惧する発言。「学校の生徒数が少なくなっているという数の論理でなくなってしまうのは、いかがなものか」「小數なるがゆえに丁寧な、一人ひとりに響く教育ができる」「地域性や特色、“おらが学校”との思いも根付いている。再編にあたってはそういう点も加味すべき」



保健福祉

遅れている小児科の救急医療体制 の整備を

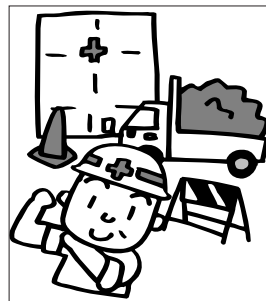
●小児科の救急医療体制について、この十年間で小児科病院が五百九十一減少しており、夜間や休日の救急に対応出来ない状況が生まれています。厚生省も、七割以上の病院で小児科医師の不足を問題にしています。府立医大に子ども病院を発足したが、あくまで研究・教育機関で、実際には小児科の救急センターにはなっておらず、早急な整備を求めました。

●乳幼児医療費の助成拡充が、府下自治体で広がっており、府も支援すべきだが、無料化の対象年齢を一歳引上げるのに必要な財源はどれだけになるかと質問しました。理事者は、年齢による罹患率が異なるため正確な把握はむずかしいとしながらも、十一年度に通院の無料対象を一歳引上げた際には、約三億八千万円増加したと答えました。

●介護保険では、保険料の普通徴収分の未納者が京都市で九千人にもものほることを指摘し、低所得者に対する府独自の保険料、利用料減免措置をよく求めました。

また、十二年度から介護激励金が廃止された際、国の慰労金が始まるのが理由にされたが、慰労金の対象者は、京都市を除いてわずか四百人であり、府全体では激励金を受けていた一万三千人からわずか八百四十人と激減していることが明らかになりました。

この他に、障害児の学童保育所受入れや「子ども発達支援センター」の建設計画、ホームレス問題、外国籍の無年金者問題等について質問しました。



土木建築

府土木関係の入札は異常な「高値はりつき」

透明で、公正な入札執行、中小業者の仕事確保を

●土木建築部関連の公共事業の入札が、例えば平成十年十月以降の十八件をみると、九九%以上八件、九八%以上八件というようにギリギリの高値で落札されていると指摘。国での公共事業適正化法の成立を受け、透明で公正な入札執行、地元中小企業の仕事確保につながる入札制度の改善を求めました。

また、労務費など事前に元請けに支払われた公共事業の前払い金が、実際に下請け業者にまで支払われるのが二八%にとどまっている状況を、府としてどう指導、改善しているのかたどしました。府理事者は、「適正な積算の下に適正な入札方式で、適正な落札がされていると判断している」と強弁。下請への不払についても「大きな問題とはなっていない」と答弁。党議員は、国の法整備の動きにもふれ、府としても指導を強化するよう重ねて要望しました。

この他、木津川運動公園南側の「防災調整池」建設に関わって、ダンプなど工事車両の通行問題、

京都縦貫道（宮津～網野間）の総事業費を明らかにし、府民への説明責任をはたすこと、公共事業の実効ある再評価と府再評価委員会の公開問題、建設廃材の再資源化と法改正を受けた「指針づくり」の問題、JＲ長岡京西口再開発問題、府営住宅の空き家利用とバリアフリー化の促進、同和事業である住宅新築資金等貸付助成制度の問題など、多岐にわたる問題を取り上げ、府の施策の改善を求めました。



農林水産

府は農協組合員の利益を第一にした指導を

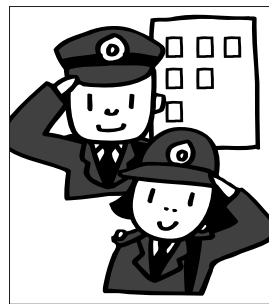
●農協の合併にともなって、本来の役割である営農部分からの撤退、農家の利益を守れないようになってきている実態も示し、府が農協にたいし、経営第一主義に陥らず農業振興に取り組むよう指導を強化することを求めました。理事者もリストラを一定認めながらも、農協の役割をふまえた指導をおこなうと答弁しました。

中山間地直接支払い——生産調整未達成の集落を排除するな

●中山間地直接支払いの問題で、減反未達成のため制度の対象にならない集落が多数あることをとりあげ、生産調整の単位をもっと弾力的に考えた運用をはかるよう求めました。

この他、あじわいの郷の経営問題、茶業振興、有害鳥獣対策、セーフガードの発動等に関して質

問、追及しました。



警察本部

信号機新設予算、来年度以降も確保を

●九九年度で八基と激減していた信号機新設の問題を取り上げつつけるなかで二〇〇〇年度二十、新年度は「臨時生活関連施設整備費」として一億円（二十基）が組まれて交通安全整備費（二十基）とあわせ四十以上が予定されていますが、市町村からの要望を絞り込んだ各警察署からの要望が一六〇以上もあるなかで、臨時だけでなく、来年度以降もさらに増設するよう求めました。

警察の情報公開の改善を

警察署協議会への地域住民の意見反映、迷惑防止条例の適正な運用を

●刑法にかかわる情報以外については「可能な限り公開する」と言うが、「公共の安全・秩序維持に支障のない限り」という条件があり、かなり限定される可能性があるという指摘、公開・非公開の一次的判断を警察がするのでなく、宮城県のように最初から非公開を限定し明記するように改善すべきだと要求しました。

また、新しくつくられる警察署協議会には地域住民の意見が十分反映されるように、さらに、制定される迷惑防止条例について、府民の権利侵害が起きないように厳正な運用を求めました。

委員会 総括



松尾 孝議員

まず、国民には「統投」、与党には「退陣」と二枚舌で国民をあざむく自公保と森政権について府民の代表としての知事の見解をただしましたが、知事は総理に「期待」を表明。府民の怒りとはかけ離れた態度をとりました。

不要・不急、ムダな公共事業は中止・凍結すべき

ついで新府総と予算について質問。新府総については与党議員からも「現実性がない」と批判がでていて、予算については人件費、扶助費などは計画どおり抑えている反面、公共事業はどんどん増え、投資的経費、とくに国庫補助事業がダントツに伸び、同時に府債も伸びており、これは府の「財政健全化」計画が福祉、医療などを切りすて、公共事業のための財源を確保するものと厳しく批判しました。

とくに大型公共事業の問題については、経営の破綻が周知の事実となっている関西国際空港にたいして、今予算でも二億一千万円が計上されており、今後もさらに増える計画。知事自身もこんな大事業を株式会社でおこなうことに問題があるという発言をしている以上、二期工事の中止もふくめ、関係自治体とともに抜本の見直しを国に求めるべきと迫りました。また第二迎賓館、丹後リゾートについても不要・不急、税金のムダづかいであり中止、凍結を求めました。

しかし知事は「二期目はいらぬ」ということではない」とあくまで計画推進の立場を表明。第二迎賓館、丹後リゾートもこれまでどおり、ムダな大型公共事業推進の姿勢を変えませんでした。松尾議員は「いったん決めたことは変えられないというのはおかしい。そもそもアメリカと約束した六百三十兆円という公共事業の枠組みを、大元から正す必要がある」と批判しました。

農家の意欲を奪う青刈りは中止を農協の役割放棄となる合理化はやめさせるよう指導すべき

農業問題では、京都農業の中心である水田農業をどう守るのか、いま一番大事なことはがんばる農家をどう激励し、展望を持つてやっていける方針を示すかであると、府の取り組みを正しました。今年の減反で特に問題になっている、豊作になったら青刈りをする、いわゆる「需給調整」に対し、豊作が喜ばないこのようなやりかたは、改めるべきと強く求めました。農協の広域合併問題では、支所や営農施設などの廃止で本来の農協の役割が果たせない状況が生まれており、府として指導を強化することを求めました。

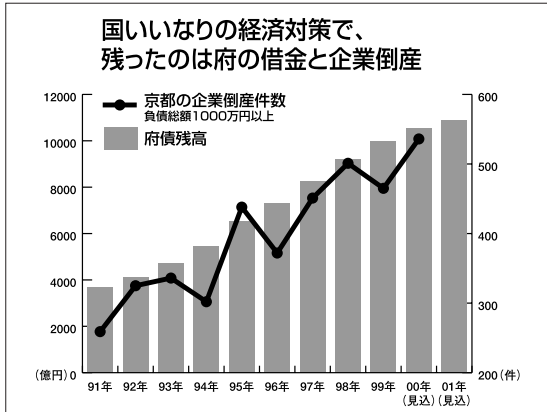
最後に松尾議員は、鳥取県の片山知事の講演を引き、「現場の声を聞こう。現場の声を政策化してやっていく」という姿勢に学ぶべきと、知事に求めました。

「財政は非常事態」といながら借金重ねて

ムダな大型事業

大型事業	府新年度予算額	うち借金の割合
京都市内高速道路	11億2475万円	99%
舞鶴港和田埠頭	9億1131万円	73%
学研都市	3億2285万円	74%
関西国際空港	2億1400万円	89%
丹後リゾート公園	2億700万円	54%

国いいなりの経済対策で、残ったのは府の借金と企業倒産



知事

予算特別



前窪義由紀議員

中小企業むけ制度融資の金利引き下げを

今の不況は九七年の消費税増税など九兆円の国民負担増が引き金であり、景気対策として、消費税率の引き下げを国に要望すべきと求めました。

二信金の破綻、和装関連大手の倒産が相次ぐ中で、マル小融資の限度額を四百五十万円からせめて一千万円に、また新マル小融資の納税要件を撤廃する知事の決断を求めました。

大阪府では、来年度にむけて過去最高の融資目標額を確保、制度融資の金利を全項目で〇・五％引き下げ、さらに経営安定化資金の指定業種に、破綻金融機関と取引があり、影響を受けた中小企業を追加する等の対策をとっていることを紹介。本府の中小企業向け制度融資の金利引き下げ等を求めました。これに対して知事は、たった一つあった大阪よりも低い金利の例をあげて「大阪が京都に追いついたもの」と事実を捻じ曲げました。

介護慰労金の見込みはたった八百四十人。激励金からの大幅削減を厳しく指摘

次に介護保険について、保険料直接納入の未納者が京都市で九千人、宇治市で五百人にのぼっていることを指摘。これらの人は給付が受けられなくなることや、今年十月からの保険料全額徴収で、事態はいっそう深刻となる。知事は「介護保険は市町村の仕事。国へ制度化を要望している」との答弁を繰り返しているが、介護保険法第五条では、都道府県の責任を明確にしており、ただちに低所得者の保険料・利用料の軽減策をと求めました。

また介護慰労金について、昨年、介護激励金を打ち切った際、「十三年度

から国の介護慰労金事業が始まるため」と説明したが、今回の予算案では、府下市町村の慰労金実施見込みは八百四十人で、介護激励金が一万三千人に支給されていたのと比べ激減する。せめて、従来の激励金にみあう在宅介護者への支援をすべきと追及しました。これに対して知事は、「この制度は来年度からはたらくので、今やっているのはいない問題にすりかえて開き直りに終始しました。」

乳幼児医療費の就学前無料化は十二億円で実現は可能 対象年齢の引上げを

乳幼児医療費の無料化が全国の自治体で進み、昨年一年間で三百二十一自治体へと二・五倍に増えています。府下でも、就学前以上の実施が十四市町村の基準を上回る実施が十二市町村です。すでに過半数を超えています。今回の予算委員会を通じて、通院無料化を一歳引上げた十一年度は、前年より約三億八千万円増加したことが明らかになりました。十二億円あれば就学前無料化の実施が可能であり、実施を強く求めました。

深刻な「学力の危機」今こそ三十人学級の実現にふみだすとき

深刻な「学力の危機」を目の前に、秋田、新潟、東京、香川、広島などで少人数学級の独自の取り組みが始まっています。本府も今こそ三十人学級に踏み出すときだと質問しました。これに対して教育長は、「国の財政措置を伴う範囲で」と答弁しました。再質問に立った前窪議員は、結局は国が金を出さなければいけないというのが本音だ。東京都では単独負担で教員五十

五人分を予算化した。府も教育効果のあがる学級基準の弾力化のための予算措置をすべきと求めました。また、教員の年齢構成についても質問。府がこれまでに新規採用を抑え、講師を多用してきたことや、九百人の教員定数を減らすリストラ計画の強行のため、現在、府下の小・中・高・障害児校では二十歳代が五百四十五人で構成比は五・四％に過ぎない。このため学校現場では、「体育の授業やクラブ指導が困難になっている」など心配な事態がすすんでいると指摘、積極的な若手教員の採用を求めました。

各県の30人学級（少人数学級）等の実施状況

都道府県名	独自措置の対象や条件	独自措置の内容
秋田県	小学1、2年で30人程度の学級。クラス分けをするときは1学級の下限は5人。1クラス33人以上となる場合は、非常勤講師を加配	臨時講師、非常勤講師
新潟県	小学1、2年すべての授業を30人で実施。小学1、2年市町村教委の少人数学級編制を同意	教諭を1人配置 配当定数を有効活用 非常勤講師
栃木県	小学1年(36人)に複数担任	非常勤講師
山梨県	小学1年で36人以上の学級が3クラス以上ある学校に正規TTを9人配置	非常勤講師
東京都	小学2年、6年、中学3年への進級時に前年度学級数を維持	常勤
千葉県	小学1年から2年に進級するとき、終了式当日の在籍数で学級数を維持	非常勤講師
滋賀県	小学1年大規模学級に1週12時間のTT加配	非常勤講師
兵庫県	複数担任、少人数授業、強化担任制など学校で計画	常勤と非常勤講師
広島県	小学1年(36人以上)に複数担任。3クラス以上の学校に1名常勤を加配。2クラス以下の学校にクラス1名の非常勤	常勤・非常勤
山口県	小学1年(36人以上)に複数担任	臨時補助教員
香川県	小学1、2年(36人以上)に複数担任	2年目から正規教員

常任委員会

総務

西山秀尚議員、三木一弘議員
梅木紀秀議員

市町村合併の押しつけは許されない

市町村合併問題で、府と市長会、町村会三者で「これからの市町村のあり方について」をまとめ、国に提出したことが報告されたことについて、国・総務省は、「合併支援本部」設置、「二箇所以上の合併重点支援地域」指定を要請してきているが、このやり方は地方分権に反し、地元の意思を無視するものと指摘し、対応をただしました。総務部長は「三月末に説明会があり、それによって判断する」と答えました。

公務災害認定の誤りをただし、公正な認定を

元梅屋小学校の内藤先生の公務災害の認定について、大阪高裁で控訴棄却、原告勝利が確定。丹波養護学校の山本先生の件も中央の審査会で「公務災害」と認定、いずれも知事が支部長の京都支部の判断が覆されたが、この結果をどう受け止めるのかとただしました。知事公室長は「支部としては公正・真摯に判断した」と居直り、判断のゆがみの指摘には、「重く受け止め、公正な判断をしていきたい」と述べました。

関西本線の列車本数削減やバス路線廃止計画の中止を求め、請願に自民、公明など反対

関西本線のダイヤ改正による列車本数の削減やJRバス路線の廃止計画があるなかで、相楽郡町村会長から出された「生活交通の確保・充実に関する請願」は全会一致で採択したにもかかわらず、内容をさらに具体化して列車本数削減やバス路線廃止の中止を求める「JR西日本の関西本線ダイヤ改正等に関する請願は、日本共産党だけが賛成自民、公明、民主・府連、新政会が反対し、不採択となりました。

厚生労働

太田勝祐議員、新井 進議員
光永敦彦議員

介護保険 利用者の経済的負担感ハッキリ 低所得者対策と、予防対策が重要

三月にまとめられた介護保険利用者アンケートの結果をふまえ、特養の入所待機者を定期的に把握、対応すべきと求めました。また同結果で、経済的負担感が大きいとの回答が、保険料で四五・六%、利用料で三八・六%にのぼること指摘。低所得者ほど制度から排除される傾向にあるとの専門家の報告も示して、「まずは国制度の枠内で」との答弁が続いているが、秋には保険料が倍にな

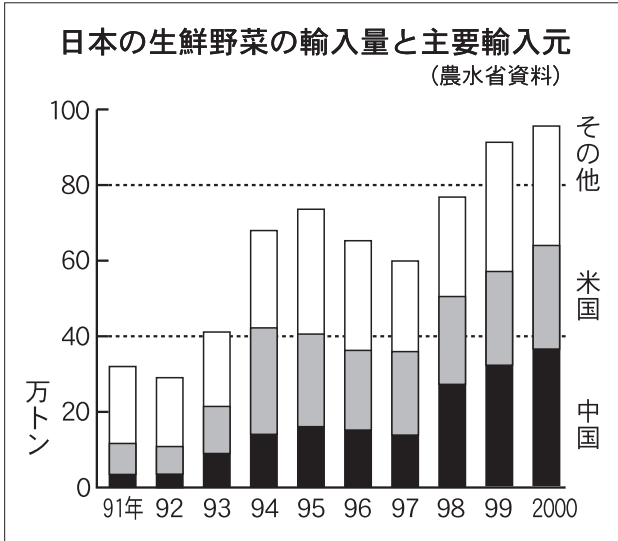
建設

岩田隆夫議員、荘司泰男議員

高齢化に対応した住宅改修 — 技術指針、工法の研究など、 府民への支援をすすめよ

府下数十万戸の府民の持ち家について、高齢化への対応、バリアフリー化が求められています。「建て替え、改修は、今後の府政（土木行政）にとって重要課題と考えるが、どう位置づけているか」「技術指針をはじめ、安く適確な工法、府民への支援について研究すべき」と提案しました。府理事者は、「府下には五十七万戸が存在し、指摘の点は重要な課題と考えている。現在、住宅改良融資で応援しているが、今後さらに研究したい」と回答しました。

この他、「京の川づくり」事業の基本構想、違



国会でも焦点となつていっているセーフガードの発動を求める請願が今議会にも提出され、日本共産党は政府が調査を開始した三品目以外にも、輸入が急増している品目についても対象とするよう積極的な討論を展開しました。しかし与党の委員は

農家の願いに背を向け、与党委員セーフガード発動を拒否

上坂愛子議員、高橋昭三議員
高橋 進議員

農林商工

法開発・不法投機に関わつて、現場での府職員「立ち入り調査、行政指導」の実効性の確保、八丁浜養浜事業の今後の見通し、府道五一号・菅坂トンネルの進捗と道路舗装などの問題で質問し、必要な改善を求めました。

「セーフガードだけで国内の農業を守ることができるのか。時間がかかる」などとして、政府でさえ必要と認め、発動しようとしている今の流れに逆行し、不採択としました。

また与党議員が紹介議員になつていいる農業所得補償を求める請願について、所得補償はわが党が一貫して求めてきた立場から賛成、採択。しかし、請願要旨の文言の中に、「セーフガードの発動に対して「機動的・効果的な対抗手段にならない」など否定的な表現があり、これは日本農政がまともに取り組んでこなかったことが問題なのであり、この部分の訂正・削除を求めました。この意見も含め、委員会として意見書を取りまとめることになりました。しかし、与党四党派はこの決定を無視し、文言の訂正をせずに意見書を四党派案として提出しました。これは議会運営のルールを破るもので厳しく抗議しました。

文教

前窪義由紀議員、島田敬子議員

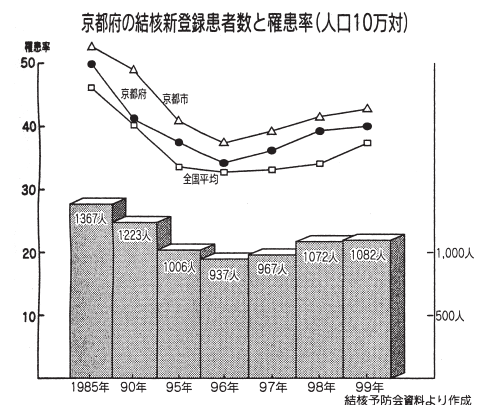
府立病院の結核医療体制の充実を

本年4月から府立病院の結核医療・病床を縮小する問題で、「府民のニーズに応え、安全で安心できる治療体制の確保」を求める請願審議が行われました。

わが党委員は「財政再建計画による人員削減を最大の目的としたもの」で、「そのつけを府民の犠牲で乗り切ろうとするのは問題」と批判。新規入院患者は受け付けない、結核病棟と一般病棟を混合するなど、今日の結核医療の現状からみても「自治体病院としての責任を果たすことにはならない」と指摘、採択を求める討論を行いました。

結核病棟の縮小・閉鎖は京都のみ

近畿2府4県



近畿二府四県で、結核の新登録患者の罹患率(人口10万対)で全国平均以下なのは滋賀県だけ。大阪はワースト一位。兵庫県は二位、和歌山県が三位。京都府は七位です(いずれも九九年度)。この中で結核病棟の縮小計画があるのは京都府だけです。

しかし、理事者は「医大にふさわしい患者は感染症病室で受け入れる」と答弁、他党派は請願に反対しました。

その他、スクールカウンセラーとして臨床心理士の配置などの条件整備、2年間試行してきた専科教員配置の成果と教訓などについて質問しました。

警察

松尾 孝議員、三双順子議員

暴力団会長宅周辺の警備について

八幡市・暴力団中野会会長宅周辺の警備について、すでに三年半、二四時間・三交替(一八人×

三人)の体制をとっているが、経費はいくらか、いつまでつづけるのか、見直しを検討すべきと求めましたが、警務部長は「厳戒態勢はつづける。経費は言えない。会長宅前の警備配置は住民の安全上必要」と答えました。

また各署での住民からの相談のあり方について、交通安全対策など、地域の具体的な要求を要望書にまとめて提出しても受け取らなかったことなどを明らかにして、改善を求め、住民の相談や苦情

特別委員会

広域交通対策

庄司泰男議員、西山秀尚議員
松尾 孝議員

JR西日本バス加茂営業所
— 地域住民の足の確保に、府
として積極的役割を果たせ

JR西日本バス加茂営業所の廃止問題について、現状と改廃の見通し、地域協議会の状況などについて質問しました。府理事者からは「まだ具体的に動きはない」との答弁があり、「後追いで対応し、結局地域の足が奪われ、住民が泣かされるようなことがあってはならない。事前に府として積極的に対応すべき」と強く要望しました。

大久保バイパスと京滋バイパスの
交差部の高架構造について

また、国道二四号・大久保バイパスが京滋バイ

に対して、親切丁寧な対応をするとともに窓口などの体制整備も要求しました。

亀岡・畑野での違法行為に厳
正な対応を

亀岡市畑野町での違法採石、産廃持ち込み問題について、三業者のうち一業者は違法であること百も承知で悪徳操業を繰り返しており、防災上

バスと交差する部分の、京滋バイパスの高架が三層の立体的交差構造なのかどうか質問。

道路建設課長は、「国道二四号は四車線。京滋バイパス側道(一般道)も同じ四車線。こういう交差を平面交差させないというのが建設省の考え」[将来のことだが、大久保バイパスの北伸が行われる場合のことも考え、三層構造にしている]とこたえました。

環境対策

三双順子議員、太田勝祐議員
前窪義由紀議員

家畜糞尿処理の問題について

畜産糞尿処理について、①十二月議会ですたした八木町神吉奥津原の「泰宏牧場」の糞尿投棄についての調査と対応、②丹波町新田の糞尿処理施設が昨年八月以来、故障のままで、糞尿が次々野積みされて、大量に平地に流れ出している問題への対応をただしました。

の最小限の対策をしているからといって、違法行為を見逃してはならないと、厳正な対応を求めました。

畜産課長が、①は投棄の中止勧告で現在は中止し、八木町バイオエコロジーセンターで処理されている。②はJA南丹農協を指導しているが、改修に至らず、農協の検討を待つ必要があると答えたとのに対して、①は再投棄のないよう厳重な監視を、②は本末転倒だ、まず修理して処理すべきと要求しました。

家電リサイクルの問題点

家電リサイクル法施行に伴う問題として、リサイクル料、運搬料の負担が大きい点を指摘し、制度の周知、二月・三月のかけこみ排出の状況、不法投棄の現状、公用地への投棄についての費用負担などをただしました。

環境政策監は、市町村や関係団体、メーカーなど何回も調整会議をもった、野焼き・不法投棄は九九年で三百五件、二〇〇〇年度は今年度の二月までで四百二十八件あり立ち入り指導などしたと述べた上で、料金や運搬料も含めシステムは五年間の実施をみて見直すことになっていると答えました。

トリクロロ汚染の解明と公表を 久御山ジャンクシヨンの環境 監視について

宇治田原町でのトリクロロエチレンによる井戸水汚染について、調査の結果、汚染源をクリーニング業と特定したが、業者は「府から汚染源とは聞いていない」と発言していると指摘、真相の解明と公表を求めました。

また、久御山ジャンクシヨンの環境影響監視体制について、宇治市の二つの箇所での測定が中止されている問題をただしました。環境政策監は「府事業としての認識の一致が必要」と答えました。

地域・文化振興

岩田隆夫議員、梅木紀秀議員
光永敦彦議員

「新光悦村」―地元自治体、 住民の負担とならない運営を

「新光悦村」が構想段階から計画段階に移り、運営の具体化も求められてきました。全国的にも破綻する事例があいついでいる第三セクター方式となるのかどうか、そうなった場合、行き詰まり、赤字が地元自治体や住民の負担とならないようどう対処するのか、府や町が責任逃れにならないよう、強く求めました。

理事者は「第三セクターで運営することになる」と答弁。今後の協議の方向にも注意が必要であることが浮き彫りになりました。

その他、この間新しいにぎわいを見せている、

府立文化博物館の周辺の文化的な環境づくりを、京都市の初音中跡地利用なども視野にいれ、市とも協力してすすめるべきと提案。けいはんなインキュベートルームの活用、丹後リゾートの地球デザインスクール以外の活用はどうなっているかなど、府の見解をただしました。

防災・水資源対策

高橋 進議員、新井 進議員

亀岡・不法採石場の安全対策 に万全を

亀岡市畑野町で違法採石を行っていた三業者への指導と防災工事の進み具合について質問。地元住民が心配する地下水汚染や豪雨などの大規模な災害に備えた安全対策を徹底するよう求めました。

市町村の消防力整備計画の支 援を

消防力整備計画で、府が「市町村の実情は消防庁が取りまとめており掌握していない」（予算委員会での理事者答弁）との姿勢をとっているのは問題と指摘。「府はもつと市町村の計画を応援すべき。計画の全容を明かにし、どのように消防体制を強めるか検討をおこなうよう」求めました。併せて「地震防災緊急5カ年計画」見直しの報告も求めました。

少子・高齢化対策

三木一弘議員、島田敬子議員

アトピー性皮膚炎を学校保健法の 指定病とするよう国に要望を

アトピー性皮膚炎の対策について、原因物質を調べる検査費用は一回二万円、負担は六百円もかかります。乳幼児医療費助成の拡充とともに、アトピー性皮膚炎を、就学援助制度の医療援助対象とするよう、学校保健法の指定病に加えることを国に要望するよう求めました。

また、除去食を行う家庭への支援として、保健所での調理実習、栄養指導を行うことや、市町村の保健センターで栄養士を確保するための府支援を求めました。

これに対して、「府立医大病院の子ども病院や、皮膚科の医師等が助言を行う、アトピー教室に取組む」「学校保健法の指定病は何十年と変わっていない。国の動向を見守りたい」と答弁がありました。

この他に、いわゆる老々介護の実態把握、市町村の高齢者介護予防支援事業の拡充について質問しました。





高橋 進
議員

●KSD汚職、政府機密費問題の全容解明と責任の明確化を求める意見書

KSD事件は中小業者の共済掛け金がワイロとして使われ、政治を大きくゆがめたばかりか、幽霊黨員をデッチあげて党費として自民党に納入されていた疑獄事件です。それを認めようとしめない自民党・森総理の責任は重大です。政府機密費流用事件も多額の税金を領収書もとらず、会計監査院の監査も通さず国会議員の外遊などに使われていたものです。

これらは現在の消費税導入の際、野党工作に多額の機密費を「国会対策費」として使われたことなども明らかに、国民の怒りは頂点に達しています。

●年金制度の改善を求める意見書

政府は昨年三月、新規受給者の年金額をカットしたほか、賃金スライドを廃止するなど年金額を大

幅削減する法改定を強行。さらに基礎年金への国庫負担増額を先送りにしたことは国民への背信行為です。保健用が高くて払えないために九三四万人が無年金、または将来無年金となるか、わずかの年金しか受給できない事態が進行しています。老後の暮らしを支える年金制度の改善は喫緊の課題です。

●野菜等緊急輸入制限の発動と米価暴落対策の実現に関する意見書

農産物の輸入急増で国内の農産物価格が暴落、農業経営はかつてない危機的状況に陥っています。事態打開を求め、セーフガード発動を求める自治体は急速に広がっています。しかし、政府が調査した三品目以外に京都の農産物の輸入も拡大される事態にあり、一刻も早い対応が求められています。

この意見書討論の中で、わが党議員団は他の四会派提出の「新たな農業所得保障政策の早期構築等に関する意見書」について「賛成」。その上で、同意見書が農林商工常任委員会で全会一致採択した請願に基づく委員会提案とならなかった経過を明らかにし、遺憾と表明しました。

意見書討論 ▲



上坂 愛子
議員

議案四十八件のうち、一般会計予算を含む次の三件に反対、他の四十五件に賛成の立場から討論しました。

●一般会計予算

日本共産党府会議員団は、昨年末、「二〇〇一年度予算の編成にあたっての要望書」を提出。住民犠牲の「財政健全化指針」の方針を転換し、府民のくらしと営業を守る予算に改善するよう求めてきました。しかし、今議会に提出された予算案は、こうした府民の期待に応えるものとなっていません。

予算に反対した第一の理由は、深刻な不況の中で苦しんでいる中小業者への必要な対策が取られていないからです。無担保無保証人のマル小融資制度の限度額の引き上げは実施されず、大阪府が全ての制度融資の金利を〇・五%引き下げ、中小企業を支援している事実を示し、京都府の中小企業向け制度融資の金利引き下げを求めたわが党にたいし、ごまかしの答弁までおこなった知事の姿勢は許されるものではありません。

予算に反対した第二の理由は、府民の福祉や医療、教育の切実な願いにこたえていないからです。介護保険の保

険料・利用料減免でも、乳幼児医療費の無料化でも、独自の助成制度を行う府内自治体が広がっています。これに府がどう支援するかが問われていますが、知事は、これらに誠実にこたえていません。三十人学級実現の要望には背を向け、深刻な不況の中で私学助成の実質切り下げさえおこなう予算となっています。

予算に反対した第三の理由は、府民の要望には冷たく背を向けながら、関空や市内高速道路建設への出資金、和田ふ頭建設などムダな大型公共工事は府民の税金を注ぎ込み、結局、府債（借金）は、前年度より四十一億五千万円も増えているからです。これで府債残高は一兆九百億円、府民一人当たり四十二万四千円にもなります。

●府立医科大学・附属病院特別会計予算

結核病棟の廃止に踏み出そうとする予算であり反対しました。三十人の職員削減の内、看護婦など十九人削減です。昨年の秋から新規の入院患者を受け入れていない事実は、結核病棟の廃止に踏み出すもので、近畿二府四県でこんなことをやっているのは京都府だけです。

●港湾事業特別会計予算

舞鶴港、和田ふ頭整備費五億九千万円が計上されており、ムダな大型事業として反対しました。

▼ 議案討論

府民の願い実現へ 二月議会に提出された請願・意見書に対する各党の態度

請願は十四件のうち五件（他会派紹介、全会派賛成）が採択され、わが党紹介の九件は他会派の反対で不採択となりました。意見書は七件提案され、四意見書案（いずれも他会派提案）を可決（全会一致）、共産党提案の意見書案は否決されました。

請願審査の結果

件名	請願者	紹介議員の所属党派	付託委員会	結果	党派の態度				
					共産	自民	府民	公明	新政
伏見港公園バドミントン教室等の継続に関する請願	代表・川勝敏之	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
セーフガードの発動と米価暴落に対する対策の実現に関する請願	農林業と食糧・健康を守る連絡会 代表・佐々木幸夫	日本共産党	農林商工	不採択	○	×	×	×	×
建設業法に基づく建設業者の指導と建設労働者・職人の賃金・労働条件の確保に関する請願	全京都建築労働組合 執行委員長・田辺正男	日本共産党	建設	不採択	○	×	×	×	×
年金制度を改善し、安心して暮らせる老後の保障を求める請願	年金者組合京都府本部 執行委員長・湯浅晃	日本共産党	厚生労働	不採択	○	×	×	×	×
JR西日本の関西本線ダイヤ改正等に関する請願	南山城村・高瀬光男 他6名	日本共産党	総務	不採択	○	×	×	×	×
京都府立医科大学付属病院における結核医療体制に関する請願	京都府職員労働組合 医大支部 支部長・平林英男	日本共産党	文教	不採択	○	×	×	×	×
公益性に着目した特別間伐事業の創設に関する請願	京都府森林組合連合会 代表理事長・奥田幹生他1	自民、府民、公明、新政	農林商工	採択	○	○	○	○	○
生活交通の確保・充実に関する請願	相楽郡町村会 会長・稲垣守	自民、府民、公明、新政	総務	採択	○	○	○	○	○
新たな農業所得補償政策の早期構築等に関する請願	京都府農業協同組合中央会 会長・中川泰宏	自民、府民、公明、新政	農林商工	採択	○	○	○	○	○
若年者層の就職難の解決に関する請願	京都府青年学生連絡会議 代表・村上佳世	日本共産党	厚生労働	不採択	○	×	×	×	×
〃	〃	日本共産党	厚労、農商	不採択	○	×	×	×	×
〃	〃	日本共産党	総務、文教	不採択	○	×	×	×	×
食品の安全確保に関する請願	京都労働者福祉協議会 会長・金田直樹	府民、公明、新政	厚生労働	採択	○	○	○	○	○
食品の安全確保に関する請願	京都府農業協同組合中央会 会長・中川泰宏	自民、新政	厚生労働	採択	○	○	○	○	○

意見書の採択

意見書案	提案	結果	賛成
KSD汚職、政府機密費問題の全容解明と責任の明確化を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
年金制度の改善を求める意見書	日本共産党	×	日本共産党
野菜等緊急輸入制限の発動と米価暴落対策の実現に関する意見書	日本共産党	×	日本共産党
宇和島水産高校実習船の沈没事故に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
食品の安全確保に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
新たな農業所得補償政策の早期構築等に関する意見書	自民、府民、公明、新政	○	全会一致
公益性に着目した特別間伐事業の創設に関する意見書	農商	○	全会一致

2月定例府議会を終えて (要旨)

2001年4月3日

日本共産党京都府会議員団 団長 西山 秀尚

荒巻府政四期目最後の年

問われた地方自治のあり方

今 定例会は、新年度の予算を審議するとともに、荒巻府政四期目最後の年度であり、今後の京都府や地方自治体のあり方が問われる重要な定例会であった。

予算案は府民に「夢と希望の灯をともし内容」(知事記者会見)どころか、新たな負担を府民に押し付け、ムダな大型公共事業の継続で借金を膨らませ、府財政の建て直しに逆行するものと指摘した。

要求の新たな前進

新 年度予算は「臨時生活関連施設整備費」二十億円が計上され、道路や河川の維持補修、学校の修繕、信号機の設置など別枠で規模を膨らませた。これは京建労をはじめ多くの府民とわが党議員団が生活密着型の公共事業で仕事おこしを求めてきた運動の成果であるとともに、枠的単独事業が大幅に削減されたもとで老朽校舎の放置、信号機設置の大幅減少、道路や河川の維持補修の放置など、深刻な事態を招いたことの手直しを余儀なくされたものである。

ま た、府内各地の違法開発、不法投棄にわが党議員団は繰り返し対策の強化を要求してきたが、「告発も辞さない、毅然とした立場で適切に対応する」(知事答弁)と約束した。

このほか介護保険利用者の実態調査や被爆者助成などを実現させるなど、府民と世論の運動が府政を動かす力であることを示した。

府政と府民との矛盾は、ますます深刻

予 算総括質疑で、わが党議員が大府府が制度融資すべての金利を引き下げている事実を示し、京都府の制度融資も実態にふさわしい引き下げを要求したことに対し、たったひとつ大阪より低い金利を例に「大阪が京都に追いついたもの」と事実に基づかない答弁をおこなった。

また昨年、介護激励金を廃止したが、今回の予算では介護激励給付対象者数に比べ、慰労金対象者は

わずか一五分の一以下となることを示し、介護激励金の復活を求めたが、まったく「すり替え」の答弁でごまかした。乳幼児医療費助成や介護保険の減免制度など、多くの都道府県が実施している事例を示し、府民の願いに込めるよう要求したことに、「本場の地方自治に対する理解が足りない」と答弁したが、知事の態度は、地方自治の担い手としては失格と言わねばならない。

行財政改革は、大型公共事業、大型開発事業の財源確保

一 昨年「財政の中期見通し」で、「今後は六十億円の財源不足が生じる」「赤字再建団体に転落の危険」を強調し、「財政健全指針」にもとづく「行財政改革」をすすめてきた。

わが党議員団は「府民と職員に犠牲を押し付け、大型公共事業、開発事業の財源確保のもの」と指摘してきたことが明らかとなった。

三十人学級実現に背を向けて教職員の削減、介護激励金廃止、私学助成など府民の暮らしに結びついた予算は「財政危機」を口実に削減しながら、公共事業(投資的経費)は大幅に伸ばしている。

理事者は「景気対策の有利な起債を活用」と弁解したが、国と同様の公共事業中心の景気対策であり、借金(府債)の増大で将来負担を増やし、すでに破綻済みの財政運営をつづけているのである。

議員提案で

「政務調査費に関する条例」可決

今 議会で議員の「政務調査費の交付に関する条例」が可決された。従来「第二報酬」と批判の強かった「調査研究費」にかかる補助金について、

使途の明確化と透明性をはかるうとするものである。わが党議員団は「支給は会派とする。領収書の添付など透明性を高めること」などを主張し、他会派と協議をすすめる「支給は会派と議員」となったが、「五万円を超える支出は領収書を添付する」となった。

これは「政治資金規程法に基づく報告書」と同様の扱いであり、ほとんどの都道府県が領収書の添付を義務付けていないもとで積極的なものである。

敬老乗車証の見直し凍結など成果に確信もって 京都府・市議会報告と活動交流集会

共催／自治体要求連絡会・府会議員団・市会議員団



京都府会・市会合同の議会報告会(報告するのは新井進・党府議団幹事長) - 4月3日 -

府会だより

アンケートご協力 ありがとうございました

前号「府会だより」でお願いしたアンケートはがきの返信は155通でした。どのはがきにも熱心にご意見、ご要望を書いていただきました。ご協力、本当にありがとうございました。

結果（グラフ）は、「よく読んでいる」42.6%、「関心がある記事は読む」が49%で、9割を超える方々に読まれていることわかりました。「府政のことがよくわかる」「日本共産党議員の活躍を身近に感じる」「知事の冷たい答弁に腹が立つ」など、「だより」を通して府政を身近に感じていただいていると同時に、「構成が単調で味気ない」「長々とした報告形式は読みづらい」「もっと分かりやすく」などの率直なご意見とともに、「紙面改善」についても熱心なご提案を多数いただきました。

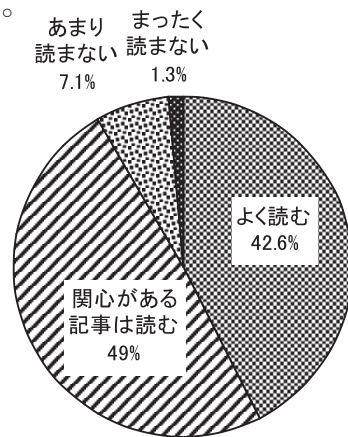
今後も紙面改善に努力

その主な内容は①グラフや図表などを入れて読みやすい工夫を。②知事、理事者の答弁をもう少し詳

しく。③テーマごとに特集を組んではどうか。④解説記事を入れてほしい。⑤他会派の発言内容も知りたい。⑥議会のエピソードなども盛り込んでどうか——など。

議員団では、このアンケート結果をもとに、「だより」の本格的な改善に向けて検討をすすめることにしていますが、まずはできるところから改善に取り組むことにしました。

「住民が主人公」の府政実現をめざして、「だより」がわが党議員団と、府民のみなさんのパイプ役として、いっそう充実したものとなるよう、今後ともよろしくお願いいたします。



府内の広域交通問題で意見を求められた岩田府議は、京都市の税金の使い方が、これまで「自動車優先の高速度路建設に重点が置かれてきた」と指摘。

「自動車優先の高速道路は、利便を拡大した反面、結果として府内での過疎地区を拡大し、府は莫大な借金を抱えるにいたった。自動車は利己的で排他的な乗り物であり、今後は、人と自転車中心、障害者や社会的弱者に優しいまちづくりが求められる」「市内中心部での渋滞解消に、府としても全力で取り組むべき」と強調。あわせて、過疎地域での巡回バスの運行など、「府が市町村と協力して交通過疎の地域への対策を講じる必要がある」と、府民の視線にたった交通政策の転換を訴えました。



自動車優先の
交通政策の転換を
岩田隆夫府議が出演

KBSテレビに（四月八日放映）出演した岩田府議は、京都の総合的な道路、交通行政について、府民の視線にたって発言しました。



ホームページ開設

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

ひとめでわかる 京都府議会と 日本共産党議員団の活動

この「府会だより」に掲載したわが党議員団の「本会議質問」はじめ、「予算委員会の審議」「2001年度予算に対する見解」「定例府議会を終えて」などの全文は、「府政報告」になっています。ご希望の方は議員団へお申し出ください。

日本共産党 京都府会議員団

 岩田 隆夫 建設 地域・文化振興	 光永 敦彦 厚生労働 地域・文化振興	 梅木 紀秀 総務 地域・文化振興	 三木 一弘 総務 少子・高齢化対策	 新井 進 厚生労働 防災・水資源対策
 島田 敬子 文教 少子・高齢化対策	 荘司 泰男 建設 広域交通対策	 三双 順子 警察 環境対策	 高橋 昭三 農林商工 地方分権等推進	 高橋 進 農林商工 防災・水資源対策
 上坂 愛子 農林商工 地方分権等推進	 前窪義由紀 文教 環境対策	 松尾 孝 警察 広域交通対策	 西山 秀尚 総務 広域交通対策	 太田 勝祐 厚生労働 環境対策

上段は常任委員会、下段は特別委員会の所属です。

●ぜひお読みください 真実を伝える国民の新聞 **しんぶん赤旗** 日刊 2,900円 京都のことがよくわかる 京都民報 月 600円